

平成 17 年（2005 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（1 日目）

平成 17 年 2 月 28 日（月）

割当時間（答弁を除く）

市 民 の 会 65 分
清 政 ク ラ ブ 45 分
公 明 党 40 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	亀 島 賢 優 (市民の会)	1 市長の政治 姿勢について	(1) 市政のあり方について (2) 協働のしくみづくりが急がれる理由について (3) 協働のしくみができあがった後の街づくりについて
		2 行財政改革 について	(1) 多様な主体と行政の役割分担について (2) 指定管理者制度の導入について (3) 外部委託等の推進について
		3 三位一体改 革について	(1) 国庫補助負担金の削減について (2) 地方交付税の削減について (3) 税源移譲について
		4 平成 17 年度 予算について	(1) 大幅な予算落込みの要因を歳入歳出の両面から伺う (2) 庁内分権について (3) 基金の取りくずしについて (4) 特徴的な事業及び新規事業について (5) 三位一体改革の及ぼす影響について
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（１日目） 平成17年2月28日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	高 里 良 樹 (市民の会)	1 教育行政について 2 個人情報保護条例について	(1) 学校2学期制について ① 那覇市教育委員会が実施した学校2学期制のアンケート結果について、当局はどのような評価をしているか ② 平成17年度に向けた取り組み状況と試行を予定している学校の状況について (2) 学校選択制について ① 那覇市の学校選択制の概要について ② 今後の学校選択の取り組みについて ③ 保護者の意見の聴取、公表について (3) 学校の安全管理について 今回の事件の後、那覇市教育委員会としては、どのような指導をしたか。また、今後、学校の安全管理についてどのように考えているか (4) 那覇地区の小中学校の夜間体育館の使用状況について 那覇市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について、主な改正点は何か伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 観光行政について	海フェスタおきなわの開催について (1) 海フェスタの目的について (2) 実行委員会の構成員について (3) 事業の概要について (4) 県外からの予想参加者数について
		4 環境行政について	那覇市が管理する公園、幼稚園、小学校、中学校等の砂場、また、波之上ビーチの砂の衛生面、安全面について (1) 環境調査を行ったことがあるか (2) 砂場の異物を除去し、殺菌処理をする新たな殺菌システムで行う考えはないか
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 17 年 2 月 28 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	屋 良 栄 作 (市民の会)	1 米軍基地再編について	(1) 本年 2 月 24 日付けの地元紙の報道によると、ワシントンで 2 月 19 日開かれた外務、防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（２プラス２）で、在日米軍再編問題に関し両政府が、①米軍横田基地（東京都）の自衛隊との共同使用・軍民共用化、②沖縄の負担軽減策を集中的に論議するため、審議官級協議の下にそれぞれ分科会を設置する方針で合意し、沖縄に関する分科会では主に海兵隊の国内、海外移転の可能性を探り、その中で暗礁に乗り上げている普天間飛行場の辺野古沖への移設計画見直し問題も取り上げる見通しであると述べられている この件についての報道が乱れ飛んでおり日米両政府の今後の協議次第では、今年の夏ごろには出るとされている結論において、S A C O を含め大胆な見直しが図られる可能性があるかと本員は考える 市長の見解を伺う (2) 日米協議を契機に、普天間飛行場の県外若しくは国外への移設の方向づけがなされたならばともかく、仮に県内移設のままであれば、嘉手納基地や宮古の下地島への移設が議論の対象になると言われている このことについて、市長の見解を伺う (3) 3 月 12 日からの稲嶺知事の訪米について、どのように捉え、どう関わっていくのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 都市開発について	本年2月10日、都市再生機構主催による那覇新都心地区区画整理事業の竣工式典が挙行された。このことに関して4点について伺う (1) 着工から竣工まで何年かかったか (2) 総工費はいくらか (3) 将来的な想定人口や世帯数に対する現時点での達成率はどうなっているか (4) 本事業が本市に与えた影響について伺う。とりわけ税収面についてはどうなっており、最終的にはどのくらいになると見込んでいるか伺う
		3 ごみ焼却炉汚職事件について	新ごみ焼却炉建設に絡んで、本市議会から2人、南風原町議会から2人（前職含む）、企業・業者から1人と合わせて5人の逮捕者を出した。すべてにおいて業者選定に絡む容疑が指摘されている。このような市民町民の信頼を失墜させる行為は、到底許されるものではないが、本事件についての市長の見解を伺う また、再発防止について、どのように考えているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（１日目） 平成 17 年 2 月 28 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	金 城 徹 (清政クラブ)	1 市長公約について 2 平成 17 年度 一般会計予算 について 3 平成 16 年度 一般会計補正 予算について 4 災害対策に ついて	国際通りへの路面電車等導入の実現について 市長の見解を求める (1) 三位一体改革が及ぼした、那覇市の平成 17 年度予算編成作業が非常に難航するもの として、早い時期から最大 48 億円程度の財 源不足を想定したシミュレーションを各部 に指示していたが、最終的な財源不足はい くらになったか (2) 収支不足対策として、緊急財政改革に取り 組み予算編成をすることができたとある が、以下についてそれぞれの具体的内容と 経費の削減額を説明せよ ① 職員定数の削減 ② 給与制度の見直しによる人件費の削減 ③ 各種事務事業の見直し 退職手当基金積立に 3 億円余、財政調整基金 積立に 8 億円余、減債基金積立 7 億円余、計 18 億円余の基金積立となっているが、このように 大きく収支余剰に至った主な要因は何か 地震や津波などの大規模災害発生時の人的被 害を最小限に抑えるため、自主防災組織の育成 及び津波避難施設などの確保に努めます。とあ るが、飲料水、食料品、日常用品、衣料品、毛 布等その他必需品の備蓄状況と災害応急対策及 び職員の応急体制について具体的に説明せよ

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 児童福祉行政について	次世代育成支援行動計画にある施策の推進を図るため、市民ニーズに即した新たな子育て支援事業を開始します。とあるが、その具体策について説明を求める
		6 都市再開発行政について	(1) 旧第2牧志公設市場跡地に設置する「にぎわい広場」事業の内容と運営の主体及び方法等について説明を求める。また、この事業が中心市街地の活性化にどのように役立つのか、あわせて説明を求める (2) 旭橋再開発事業は、15年度も予定通り執行できずに全額を翌年度繰越し、16年度事業もまた全額繰越しとなっている。これまでの事業費は、事業内容や事業量から見ても、それほど大きいものではないにもかかわらず、両年度とも全額繰越しになっている。今後、年度によっては大規模な事業の消化が求められる時期も来ると思われるが全額繰越しに至った理由は何か。また今後の見通しについて伺う (3) 牧志・安里地区の再開発事業は、事業現場には大きな看板も立つなど、事業実施への期待感が日増しに高まっているように見えるが、当地区の事業は、17年度は何を予定し、具体的着工はいつの予定か伺う (4) 農連市場地区の再開発事業の進捗状況と今後の見通しについて伺う
		7 不発弾処理について	那覇市の不発弾処理状況について、件数、処理量、今後の見通しについて伺う 【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（１日目） 平成 17 年 2 月 28 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	大 城 春 吉 (清政クラブ)	1 施政方針について 2 議案第 3 号 那覇市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について 3 議案第 8 号 那覇市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	「地域自治の担い手である自治会の組織強化のため自治会長会連合会の拠点づくりの支援を行います」とあるが支援の具体的内容を説明されたい (1) 那覇市職員の勤務時間は職員労働組合と合意を得て、国や県と同様に週 40 時間にするとのことだが、一日の始業、休息、終業の時間はそれぞれ現在とどう変わるのか (2) 市民にとって市役所を利用できる時間が長くなるので喜んでもらえると思うが、市民にはどのような手法で周知を呼びかける予定か (3) 実施はいつからの予定か (1) 市長部局等、各機関ごとに対前年比の職員定数の増減を説明されたい (2) 中長期的に見た職員定数の望ましいあり方について、どのように考えているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 議案第 13 号 那覇市農業委員会の委員の定数等に関する条例制定について 5 奥武山野球場について	(1) 農業委員の定数を現行の 16 人から 9 人にするものであるが、このような委員の大幅な減は、健闘している本市農業の衰退に直結する恐れはないか (2) 施政方針で農業振興については、生産奨励のため各種施策を実施するとのことだが、どのようなことを考えているか プロ野球キャンプのシーズンでセ・パ 12 球団のうち、セ 5 球団、パ 3 球団が県下各地でキャンプを張り、連日、各種の中央マスコミを通して沖縄情報が発信されている。なかでも、プロ野球選手による地域の子供たちへの直々の野球教室を見ていると、そのような機会に恵まれない那覇市の子供たちがふびんに思われる。そのためにも奥武山野球場の一日も早い完成が待たれるのである。そこで次の点について伺いたい (1) 事業実施の前提となる県・市間の施設移管の合意形成はできたのかどうか (2) 17 年度はどのような事業を実施する予定か (3) 供用開始までのスケジュールはどうなっているか (4) 供用開始の時期を大幅に前倒しすることはできないか (5) 関連施設の基本設計に室内スポーツトレーニングセンターを取り入れることはできないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 ぶんかテ ンブス館につ いて	テンプルス館は沖縄の文化及び芸能の産業化、そして、人材の育成や地域の活性化を図る目的で昨年 11 月にオープンしたが、新聞報道によると集客に非常に苦労しているとのことである。そこで次の点について伺いたい (1) 集客不振の要因として、どのようなことが考えられるか (2) 現在どのような対策をとっているか (3) その対策の結果、いつ頃から改善に結びついていくと思うか 【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

代表質問（１日目） 平成 17 年 2 月 28 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	翁 長 俊 英 (公 明 党)	1 施政方針について 2 東京事務所の閉鎖について	(1) 平成 17 年度の一般会計予算規模は、三位一体改革の影響を受けて、対前年度比 113 億円余り、11.2%の大きな落ち込みとなっている中で、次代を担う子供たちへの施策、市民福祉や教育に関する施策については、できる限りの配慮したとしているが、配慮した内容について具体的に伺う。特に市長は事あるごと「子供の予算は確保したい」と述べているが、その方針は反映されているのか伺う (2) また、「市民ニーズに即した新たな子育て支援事業を開始する」としているが、どのような事業なのか、内容について伺う (3) 母子職業自立支援事業の内容について伺う 三位一体改革に対応するため、復帰以来 30 年余にわたって設置してきた東京事務所を閉鎖することになった。そこで伺う (1) 年間の削減効果はいくらか、その内訳を問う (2) 東京事務所の業務内容 (3) 閉鎖に伴い、市役所の業務処理上どのような支障が想定され、これらにどう対応するのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 ダイエー那覇店閉鎖について	ダイエーが、産業再生機構に支援要請を行ったことを受けて再生作業が進められ、県内に残っていた那覇店、浦添店の閉鎖が報道されている。那覇店の閉鎖は、モノレールの開通により、活気が戻りつつあった沖映通りに冷や水を浴びせることになりかねず、非常に憂慮される (1) 那覇店には年間どのくらいの客の来店があったか (2) 那覇店には従業員は何人いて、閉鎖後はどのように処遇されるのか (3) 跡地利用はどのようなになるのか
		4 コミュニティバスの運行について	首里地域におけるコミュニティバスの実証実験の結果は、かなり好評で本格導入の要望を受けて、去る2月6日から本格実施に移行した。 ところで、モノレールの恩恵を受けていない真和志地域や小禄、西海岸地域でも、コミュニティバス運行の声が強いが、今後これらの地域の要望にどのように応えていくつもりか
		5 介護保険法の改正について	介護保険法の改正が18年度実施に向けて準備されているが、本市の対応について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 発達障害児 (者)に対する 支援について	昨年12月に「発達障害者支援法」が、成立し今年4月から施行される。同法には、国及び地方公共団体の責務として、発達障害の早期発見や支援策などについて必要な措置を講じるよう示されている (1) 本市におけるこれまでの取り組みと今後の対応 (2) 発達障害支援センターの設置
		7 景観行政に ついて	景観三法の制定に伴う市の取り組みについて問う (1) 関係条例の県及び本市におけるこれまでの実効性 (2) 三法の内容、その目的と本市の今後の取り組み
		8 環境問題に ついて	地球温暖化防止啓発キャンペーンと本市の取り組み
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長